

令和5年10月24日・25日・26日

1—10月24日 奈良県香芝市 人口約78800人

午前10時から午前11時30分

対応 教育部まなび推進局生涯学習課 課長 柳原 訓様

視察項目 部活動の地域移行について

① 移行に至った経緯について及び取り組み・課題

教師の働き方改革の一環として勤務時間の軽減を図ると同時に児童生徒の希望する部活動の参加の幅を広げ専門的な指導を受けることができること。まだ始まったばかりで女子卓球部と女子バスケットボール部に限られていますが委託業者との関係で今後種目の拡大も検討されています。教師へのアンケートでは現在の指導しているクラブ活動の指導が今後困難になるとの回答が約45%となっています。

委託先の指導者は大学生などを含めて大会などでの実績がある人を採用されています。保護者負担は学校以外の活動のため保険代込みで3～4千円負担がありクラブによっては負担に差がでることがあります。特別な事例では教師が休日を使い部活動の移行先の指導者として参加し報酬を受け取ることも可能になっています。また現在は移行先の指導者と現場の教師・顧問が同時に参加し指導方法などの違いがないように意見交換なども行っています。今後少子化が進めば各学校との合同での部活動や会場は学校を使用する問題も出てくるとの検討課題もありました。

2—10月25日 和歌山県紀の川市 人口約59600人

午前10時から午前11時30分

対応 議会事務局 議事調査課 副課長 岩本充晃様

視察項目 奨学金返還支援について

① 取り組みに至った経緯及び取り組み・課題

若者が大学を卒業後働きながら奨学金の返済を長期間している実態を改善して紀の川市に安心して居住できるようにする。対象の奨学金は日本学生支援機構及び和歌山県就学奨励金などですが、奨学金の返済を、最大12万円（年間返還額2分の1）を支援する内容です。紀の川市に居住し年齢制限は30歳未満。就業していることが条件です。この事業により近隣地域との差別化を図り人口移動（転入）の効果も期待できるとのことです。担当者は現状では大学卒業時に数百万円の奨学金（負債）を抱えて社会へ送り出すのはあまりにも大変な社会ではないか、国がもっと仕組みを考え欲しいとの話もありました。

3－10月26日 静岡県焼津市 人口約 136000人

午前10時から11時30分

対応 健康福祉部 地域包括ケア推進課 課長 杉山 広晃様

視察項目 高齢者保健福祉具（補聴器）給付について

① 助成事業の設立の経緯及び取り組み・課題

制度の取り組みのきっかけとしては中途失聴者の会などの要望もある中、65歳以上で対象者本人が住民税非課税・両耳の聴力レベルが30デシベル以上70デシベル未満・医師が補聴器の使用を必要と求めた者などが対象となります。

事業内容は加齢に伴い機能が低下し家族間や地域での交流や精神的負担やストレス軽減を図ること。また介護予防に繋がることから購入費用の一部（上限3万円）を助成することになり令和3年からスタートしました。

実績としては令和3年44件・令和4年56件・令和5年（10月25日現在）44件ですが年々周知が行き届き今年は予想では100件にもなりそうとの話でした。

助成金は一般財源でなく介護保険（介護特会）です。市民からは高額で数十万円にもなる多種多様な補聴器がある中、助成額の3万円の増額を求める声もありますが介護保険財政からの助成ですので困難との考えです。基本的には国の制度として確立し地方交付税などの措置や補聴器の効果などの検証も示して欲しいとの話でした。